



西之表市

No.116

議会だより



目次

- P2 ……議長挨拶
- P3 ……議員定数条例一部改正
- P4 ……委員会審査報告
- P6 ……一般質問
- P10 ……所管事務調査報告
- P11 ……委員会活動報告
- P12 ……議決結果
- P13 ……会務報告
- P14 ……次回定例会予定

平成30年第4回定例会 会期日程

(11月28日～12月14日)

11月28日	定例会開会
11月29日	議案審議
11月30日・12月3日・4日	一般質問
12月5日	産業厚生委員会
12月7日	予算特別委員会
12月12日	各特別委員会
	議会運営委員会
12月14日	定例会閉会



新年のご挨拶 西之表市議会議長 永田 章

新年あけましておめでとうございます。市民の皆様には、輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年、鹿児島県内においては、明治維新百五十周年「西郷どん」で多いに盛り上がりしました。「敬天愛人」の名言を改めて考えさせられた一年でした。

本市においても市制施行六十周年、記念すべき関連行事で多いに盛り上がりしました。これまで市政発展のためご尽力いただいた先人達の功績はもとより、市民の皆様方に改めて敬意を表したいと思います。

私ども市議会も先人達の思いをしつかりと受け継ぎ二元代表のもと身近な議会としての役割を果たして参りたいと思います。

本市は、離島であるがゆえ、まだまだ多くの課題が山積みであります。第六期長期振興計画が策定されたことも踏まえ、当局と連携を図りながら課題解決に取り組んで参りたいと思います。

また、議会運営等についても引き続き新たな改善策を講じていかなければと思います。今後とも市議会に對しましてご指導ご支援いただければ幸甚であります。

最後に新年も素晴らしい年でありますようご祈念を申し上げ新年のご挨拶いたします。

副議長 小倉 初男
議員 下川 和博

川村 孝則	竹下 秀樹	木原 幸四
鯨島 市憲	和田 香穂里	河本 幸男
生田 直弘	中野 周	田添 辰郎
橋口 好文	橋口 好文	長野 広美
渡辺 道大	橋口 美幸	(議席番号順)

議案17件を可決 請願1件を採択

平成30年第4回定例会

11月28日から12月14日までの日程で、第4回市議会定例会が開催された。

主に議案等の審査が行われ、補正予算案や人事案件等提出された全18議案中17件が可決、1件が撤回となった。12月14日の本会議で、議案第70号平成30年度西之表市一般会計補正予算(第5号)において予算案に誤りがあったため、議案の撤回が承認された。議案の撤回に伴い、議案第76号平成30年度西之表市一般会計補正予算(第5号)が、追加議案として提出され可決となった。請願については、1件が提出され不採択となった。

人事案件

西之表市固定資産評価審査委員会委員の選任について

現委員である中久保正晃氏が平成30年12月18日付けで任期満了となるため、同氏を再任しようとするもので、原案に同意した。

議員提出議案

西之表市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について

市議会議員の定数を「16人」から「14人」に改めるもので、原案の通り可決した。

(詳細は次ページに掲載)

請願書

議員定数削減の方向性を撤回し、徹底した議論を求める請願書について

請願名

議員定数削減の方向性を撤回し、徹底した議論を求める請願書

請願の趣旨

現在、西之表市議会において議員定数問題が取り上げられているが、傍聴していても削減ありきで十分な議論がされていとは思えない。

定数削減は、直に議会のあり方(運営)にも影響を与える。すなわち市民の生活にも多大な影響を与えると考えられる。定数・報酬問題は、一朝一夕に結論は出ず、出そうとすれば必ずや歪みを生じてしまう。加えて安易な削減により、議会が機能不全に陥りかねない。時間をかけてでも希望議員による特別委員会を設置し、月一回以上そして数年かけて議論すべきである。よって、議会における定数削減の方向性を撤回し、出発点に戻り徹底した議論を求める。

結果

十分に議論が深まっているという意見に対して議論不十分で、議員定数削減が、多くの住民の意見を反映できていないとの意見もあったが、賛成少数で、不採択となった。

議員定数条例が一部改正 次回選挙より 14 名

議員定数 2 名減へ

12月14日の最終本会議で、下川和博議会運営委員長より議員定数削減に関する議案「西之表市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について」が提出された。審議の中で、時期尚早ではないか等の意見もあったが、他自治体の状況や市の人口減少等の問題も勘案し、2名削減が妥当であるとし、賛成多数で可決した。改正内容は、議員定数を16名から14名と改めるもので、次回選挙時（2021年2月）より適用される。各議員の見解については以下の通り。

賛成

下川和博議員

議員定数については、これまで2年近くかけて議論を重ねてきた経緯がある。市民感情や人口減少、類似自治体の状況等検討した結果、定数については、議員自らが判断するものであり、14名が適当だと考える。

小倉初男議員

本市の財政事情や人口減の現実を直視した時、議員定数削減は必然と考え、定数条例の改正案に賛成した。現在、各常任委員会8名ずつで構成されているが、今後7名ずつとなっても、市民の負託に応えることは可能だと考える。

竹下秀樹議員

定数削減は、議会機能や民主政治の縮小につながるのではなく、むしろ、削減を契機として生じる議会の在り方への問題意識や課題解決の手法が、今後の議会改革の一層の推進につながるものと解し、議員定数削減に賛成する。

木原幸四議員

議員定数については、議員それぞれ認識の違いがある。また、現状維持するにしても減らすにしてもリスクが伴う。本市の人口規模に沿った市民サービスを考えたととき、議員定数の削減が適当だと考える。

生田直弘議員

統計によれば、本市より人口が約5千人多い県内他市であっても議員定数は、現在14名である。全国の人口2万人以下の市と比べても、本市の人口に対する議員定数は多い水準にある。これらを勘案し行財政改革の一環として削減案に賛成とした。

田添辰郎議員

議員数が多くなければ市民の多様な民意を反映することはできないという意見もあるが、議員一人一人の質の向上を図る上でも、少数精鋭で、「市民のための議会」の実現に向けて努力していくことが重要であると考える。

河本幸男議員

議員定数については、以前から多いと感じていた。市民の意見を吸い上げる機会が減るという心配もあるが、個々の議員活動により改善の余地がある。その中で、若者が立候補しやすい環境整備等が必要だと考える。

鮫島市憲議員

本市議会は、議員定数が16名になつてから既に、3度の選挙を実施した。近年、県内他市の多くで、行財政対策に沿った定数削減が実施されている。市民福祉の向上を最大の使命とし、避けて通れない課題と考える。よつて2名削減に賛成とした。

中野周議員

地域代表の考えから市民の代表という概念に切り替え、行政監視と行政評価を適正に行い、市民の声を的確に捉え政策提言していく為に、議員として常に自己研鑽を積み、議員の資産の向上を以て、少数精鋭を目指すべきと考える。

反対

川村孝則議員

議員定数は、常に人口減に伴い市民の声として話題となる。市議会の体を為すために、最低限度の議員数とは何名か。議員個々でも考えが違ふ。市政の監視機関としての議会の役割を考えれば、最低限度の議員数

は、現状の16名が適当だと考える。

和田香穂里議員

議会制民主主義の原理に則れば議員定数は多いほうが良い。しかし、やむを得ず削減する際には、議会改革や議員報酬と併せ徹底した研究や議論を経て、議会運営や監視機能、政策立案など議会の機能に及ぼす功罪を明確にすべきと考える。

長野広美議員

本市の人口は減少してきているが、市の予算規模はほぼ変わらず、仕事は増加し多様化する中で、議会の役割の重要性は増すばかりである。定数削減だけで議会機能強化につながるとは思えない。よつて削減案には反対である。

渡辺道大議員

多様な意見を市政に反映させるため、現状の議員数を維持すべきだと考える。財政確保を問題とするならば、議会費全体を対象に、費用弁償等の見直しをすべきである。

橋口美幸議員

議員定数削減に関しては、議員個人の質の向上について議論せず削減ありきの議論となり残念である。議員削減は、民意を削ることにもつながると考える。議員の質的向上について深く議論し、確認してこそ議員の役割を果たせるものと考えている。

※各議員の見解について、永田章議員は、議長職のため特別多数議決以外の議案については、表決未掲載となっております。

委員会審査報告

議案は、各委員会に付託され、慎重に審査されます。(名称等は一部簡略化しています。)

予算特別委員会

【委員構成】

※議長を除く全15名の議員で構成。

委員長 小倉 初男
副委員長 鮫島 市憲

予算

平成30年度一般会計補正予算 (第4号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ105億3千269万5千円とするもの。
今回の補正は、人事院勧告に基づく給与等の改定に伴う人件費、及び種子島通貨発行事業に伴うもの。

【歳出】

商工費、商工振興費の種子島通貨発行については、第3回定例会で採択された請願書も踏まえ、市制施行60周年を記念し、また、台風被害等を受けた市民への支援や消費喚起による地域経済の活性化策として、商店街の歳末セールに合わせ、10%のプレミアム付き商品券を発行するもの。

可決

平成30年度一般会計補正予算 (第5号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3千451万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ105億6千721万円とするもの。

【歳入】

国庫補助金の教育費国庫補助金の追加は、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金で、新規事業の中学校空調整備事業に対応するもの。
県補助金の農林水産事業費県補助金の減額は、農業次世代人材投資事業の実績見込みに伴うもの。

雑入の追加は、種子島地区広域事務組合負担金の確定による返納金。
市債の過疎債の追加は、種子島中学校における空調整備の財源によるもの、土木債の追加は、上洲之崎線道路改良事業における設計工法の見直しによる事業費増によるもの。

【歳出】

総務管理費、財産管理費の積立金は、今回の補正の財源調整のため減額するもの。
民生費、児童福祉費の子ども医療費は、上半期の実績や今後の見込み、また、10月から現物給付も始まっていることを踏まえ、増額するもの。
農林水産業費、農業費の農業振興費は、

自然災害により不作が続いていることや生産コストの上昇により、さらにさとうきび経営がひっ迫している状況であることから生産コストの格差を是正するためのさとうきび生産者経営安定化支援緊急対策事業を計上するもの。

土木費、道路橋梁費の道路新設改良費の追加は、西町上之原線・上洲之崎線道路改良事業に伴うもの、同じく港湾費の港湾建設費は、立山港防波堤補修工事の経費を計上するもの。

教育費、小学校費及び中学校費の学校管理費は、台風24号により被災した施設の修繕及び、撤去費用等として計上するもの。

可決

【その他の予算】

- 平成30年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(第4号)
- 平成30年度介護保険特別会計補正予算(第3号)(第4号)
- 平成30年度後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第3号)(第4号)
- 平成30年度水道事業会計補正予算(第3号)(第4号)
- 平成30年度西之表市地方卸売市場特別会計補正予算(第1号)

すべて可決

◆主な事業等◆ (数字は補正予算)

◎さとうきび生産者経営安定化支援緊急対策事業・・・3,220万円(新規)

自然災害により不作が続いていることや生産コストの上昇により、さらにさとうきび経営がひっ迫している状況であることから他産地との生産コストの格差を是正するため助成するもの。

◎中学校空調整備事業・・・1,759万7千円(新規)

熱中症対策として、種子島中学校新設校舎(1年生教室等)に空調設備を設置するもの。

総務文教委員会

【委員構成】

委員長 鮫島 市憲
副委員長 河本 幸男
委員 下川 和博
永田 章
中野 周
田添 辰郎
生田 直弘
橋口 美幸

条例

西之表市職員の給与に関する条例及び西之表市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

人事院勧告を参考に給料表の改正及び職員、任期付職員の期末手当及び勤勉手当の支給率の改正を行うため、関係条例の一部を改正するもの。改正の内容は、一般職員の12月の期末手当の支給率を0.05月分、再任用職員についても0.05月分を上乗せするもの。給料表は、平均で0.2%増額改定し、4月に遡って適用する。

可決

行政視察

学校教育の課題解決に向けて

11月13日から15日にかけて、熊本県山鹿市、同じく熊本県氷川町を訪れ行政視察を行った。

まず、山鹿市では、学力向上対策、不登校削減のための取り組み、^{※1}インクルーシブ教育システムについて視察を行い、子どもたちのためという熱い思いから、さまざまな取り組みを実践し結果へとつなげた例をみることできた。

次に、氷川町では、^{※2}ICT活用教育について視察を行い、タブレット等ICTの導入には、大きな費用がかかるが、ICTの活用により教育の幅を広げるとい意味で、これからの将来必要不可欠であるということ強く感じた。

(詳細はP10に掲載)



▲電子黒板を活用した授業

産業厚生委員会

【委員構成】

委員長 木原 幸四
副委員長 渡辺 道大
委員 小倉 初男
竹下 秀樹
川村 孝則
和田 香穂里
橋口 好文
長野 広美

条例

西之表市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬支給限度額を明確に定めるため条例の一部を改正するもの。

可決

西之表市高齢者はり・きゆう施術料の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

70歳以上75歳未満の方のはり・きゆう施術料の助成申請がほとんどないことや、本市と同じく国民健康保険でも、はり・きゆう助成事業を行っている県内他市のほとんどが、後期高齢者医療保険の被保険者を対象としていることから、現行70歳以上となっているものについて、後

期高齢者医療保険の被保険者に変更するため、条例の一部を改正しようとするもの。

可決

公の施設の指定管理者の指定について

指定管理者として、有限会社種子島環境整備を指定し、あっぱらんどの管理及び運営を指定するもので、指定する期間は、平成31年4月1日から平成34年3月31日までの3年間とする。

【委員より意見】

反対意見

「規制緩和の流れを汲んだ指定管理者制度について、雇用の問題やサービス低下につながるため見直す必要がある。」

賛成意見

「現在の市の職員数では、維持管理が困難であるため、職員の負担軽減を考える必要がある。」

可決

《用語解説》

※1 インクルーシブ教育：…障害のある子どもを含むすべての子どもに対して、一人一人のニーズにあつた教育支援を通級学級で行うこと。

※2 ICT活用教育：…学校教育の現場に電子黒板、ノートパソコン、タブレット端末等のICT（情報通信技術）を活用すること。

一般質問

市政を問う

市民の声を
市政に



平成30年第4回定例会において、11月30日、12月3日、4日の3日間にわたり一般質問が行われた。10名の議員が一般質問を行い、市民のための市政運営が進められているか議論が交わされた。(主な質問内容については以下の通り。)

《質問順と掲載ページはこちら》

- 1 下川 和博 議員・・・P 6
- 2 生田 直弘 議員・・・P 6
- 3 鮫島 市憲 議員・・・P 6・7
- 4 和田 香穂里 議員・・・P 7
- 5 河本 幸男 議員・・・P 7
- 6 渡辺 道大 議員・・・P 7・8
- 7 橋口 美幸 議員・・・P 8
- 8 竹下 秀樹 議員・・・P 8・9
- 9 長野 広美 議員・・・9
- 10 田添 辰郎 議員・・・9

市道整備について



下川 和博 議員

問 市道側溝整備の現状と今後の整備計画の予定について問う。

答 現在、側溝整備の要望箇所は、市道38路線に約50箇所ある。合併浄化槽の整備と相まって、今後も要望は増加していくと考えられる。今後の整備計画の予定については、今年度実施中である道路台帳電子化により側溝の延長や整備率が把握できる予定であり、その結果を踏まえ、年次的な整備計画を策定する予定である。事業実施においては、妥当性、緊急性、公平性等の優先順位を判断しながら整備していきたい。(建設課)

その他の質問
「さとうきびの現状と今後の対策について」「体育施設の充実について」



問 中学校プール新設、エアコン設置、遠隔教育等を中心とした教育現場の施設整備について



生田 直弘 議員

問 これまで要望してきた中学校プールの危険性抑制の為の整備、及び熱中症対策の為の小中学校へのエアコン設置の検討状況について報告を求める。

答 プール建設に向けて2019年度に実施設計、2020年度に解体と新設工事、2021年度に授業での使用開始を計画している。また、小中学校の空調設備は、2019年度の実施設計、2020年度からの2ヶ年で順次整備する計画である。これまで要望の強かった種子島中学校の一年生教室は、先行して来年度稼働できるよう今定例会で予算に計上した。(教育委員会総務課)

問 これまで要望してきたICT(情報通信技術)を活用した遠隔教育の取り組みについて検討状況の報告を求める。

答 実際に、市内の小規模校同士や島外小学校とインターネットを利用し

合同授業を行った。小規模校を多く抱える本市においてICT(情報通信技術)の活用は、課題を解決する手段として有効であると考え、研究を進めている。(学校教育課長)

複式学級の子供達が同じ場所を共有して学習することも同時並行で進め、より大きな効果が得られる方法を考えていきたい。

(教育長)

その他の質問
「地域産業の振興と地域資源の循環的利用に資する分散型エネルギー・インフラ・マスタープランの推進状況について」「市有財産の維持管理負担と現金化による財源確保の方向性について」



鮫島 市憲 議員

多面的機能支払交付金事業の現状と今後の対応について

問 農村地域における農用地、農道、環境保全活動事業の現状と課題について問う。

答 平成19年度から水土里サークル活動として県、及び支援協議会と連携し、制度の周知や活動組織の設立等重点的に取り組んできた。当時の農地に占める割合が8.4%であったが、現在では、33.2%に拡大して

いる。今後、小規模集落組織の合併と連携、広域化や事務作業の外部委託などの相談・指導を行っていく。

(農林水産課)

問 すべての農村地域が本事業を共有できるために、新規地域への積極的な支援及び、事業促進等、当局の対応について問う。

答 役員の受け手や事務作業の負担が指摘されているため、組織の合併や事務の外部委託の推進、各研修会等によるリーダー育成と、農地整備事業を契機とした新たな組織の設立を図るなど、水土里サークル活動の積極的な推進に努める。(農林水産課)



和田 香穂里 議員

市内における「平成30年度方面隊実動演習(西部方面隊)」(鎮西30)の受け入れについて

問 安納野球場での軍事演習(鎮西30)の受け入れについて、「災害時の訓練には協力する」との市長の過去のか。今後も軍事演習を受け入れていくのか問う。

答 これまでの答弁と食い違いはな

い。鎮西の訓練が市に関わることで市の許可が必要であるならば、それについて判断し、適正な手続きで許可するということである。(市長)

高齢者等の交通手段確保について

問 免許証返納により不便になるのは大字の高齢者だけではなく市街地の方も同様である。墓参り等で市街地に住む方が大字に行く際、どんがタクシーの市街地始発便が12時30分発で、午後からの短い時間しか利用できない。午前中に大字発の便が2便あるので、大字に向かう際の空便を利用して早い便を作ることとはできないのか。免許証返納促進のためにも検討してほしい。

答 高齢化が進む中で免許証返納が多くなると不便になる方も多く、利便性の向上に資すると思う。どんがタクシーの目的は郊外の交通弱者の移動手段であるが、市街地住民の利用にも運用を図ってきている。現在のダイヤの中での運用は可能であるが、交通の協議会で検討させていたきたい。(企画課)

その他の質問

「国内における米海兵隊との実動訓練(日米共同訓練)」について「種子島の訓練拠点化について」「馬毛島の現況と今後について」



河本 幸男 議員

臨時職員の給与改善について

問 これまで、行財政改革に伴って正規職員を減じて臨時職員を採用してきた。その結果として、財政状況は改善したものの臨時職員の給料は、正規職員より大変少ない額となっている。会計年度任用職員制度がスタートするこの機に待遇、給与の改善を図る必要があると思うがどのように考えているのか。

答 臨時職員の処遇改善については、法改正の趣旨に則り、一時金の支給など近隣市町村の状況も勘案しながら適正に対処していく。(総務課)

台風等の避難所開設時の体制について

問 職員数が200名を切った現在、平成13年豪雨災害のような大きな災害時、避難所開設のため多くの職員が庁舎内に不在となり、本来の仕事や復旧作業が疎かになる可能性が考えられる。今の段階から、避難所開設について地域に協力を求める必要があるのではないだろうか。

答 大規模災害等避難所開設が長期にわたり、復旧作業にも多くの人出が必要となる。避難所開設については、自主防災組織とも連携していくことも模索していきたい。(総務課)

子ども医療費の窓口無料化について



渡辺 道大 議員

問 10月から住民税非課税世帯の乳幼児を対象に、医療費の窓口無料化が始まった。この制度についてどのように評価しているのか。

答 本来、適切に医療を受けていなければならぬ子ども達が、家庭の事情などにより、医療機関を受診できない場合や受診を先伸ばす事例も少なくない。窓口での支払いが無くなることで、そのようなケースが減り、病気の重篤化の防止にもつながることから評価すべき制度だと考える。

(福祉事務所)

問 経済的な理由などにより、医療機関の受診をためらうのは、当然、非課税世帯だけではない。子どもの健康を守るために、所得によって区別さ

れたり、格差が生じてはならないと考えるが、今後、医療費の窓口無料化の対象を市の自己負担も含め拡大すべきではないか。

答 非課税世帯の現物給付については、鹿児島県の交付要綱で定められており、市町村が独自に対象世帯を課税世帯まで拡大すると、非課税世帯分も含めすべての交付金が県の補助対象から外れてしまい、現在補助を受けている非課税世帯分に関しても市の一般財源で対応しなければならぬ。本市では、昨年の5月に行われた非課税世帯の乳幼児の医療費窓口無料化についての意見照会でも、すべての世帯を対象にしてほしいと要望している。

(福祉事務所)

答 対象世帯の拡大については、国や県の制度や財源確保が関連してくるため、あらゆる機会を利用し、国や県に要望していきたい。(市長)

その他の質問

「さとうきび農家への支援について」「自然エネルギーの活用について」「住宅改修環境整備事業について」



橋口 美幸 議員

まちづくりの観点から、拠点施設建設問題、榕城分団跡地や榕城中学校跡地をどう活用するか

問 市街地のまちづくり構想について進めていく中で、旧榕城中学校跡地の活用等が重要となってくると思うが、現在の榕城中学校跡地の位置付け、耐震状況や管理状況について伺いたい。

答 現在、旧榕城中学校の校舎については、文化財調査室やまちづくり公社の作業室として利用している。耐震状況については、施設の活用方針が定まっていないため、耐震調査や改修等を行っていない状況である。施設の管理状況については、体育館については、一般開放のほか種子島中学校の第二施設として、部活動でも利用しているため、教育委員会が管理している。(教育委員会総務課)

問 旧榕城中学校跡地の活用方法として子育て支援センターや榕城児童クラブ、市立図書館として活用していくのが望ましいと考えるが当局の見解を問う。



▲旧榕城中学校体育館

答 旧榕城中学校跡地の活用も含め、土地利用については、マスタープランなどの全体的なマクロな計画と跡地活用などと言ったミクロな計画両方を同時に進めていくべきだと考える。(市長)

答 子育て支援センターや榕城児童クラブを設置する際、旧榕城中学校跡地への移転を検討した経緯はある。市立図書館も含め全庁的な課題として土地利用の在り方を考えていきたい。(福祉事務所)

その他の質問

「高等教育機関設置について」「馬毛島問題について」「平成30年度方面隊実働演習(鎮西30)受け入れについて」

本市におけるインバウンド対策について



竹下 秀樹 議員

問 総務省の事業にJETプログラムがあり、本市でもその事業を活用し、ALT(外国語指導助手)は任用しているが、同プログラムには、CIR(国際交流員)という職種もある。本市においても任用を図り、訪日観光客の誘致に向けての対策を講じるのも効果的ではないかと考えるがどうか。

答 他市においても、そのような目的でのCIR(国際交流員)の任用の実績があることは承知している。インバウンド対策として効果的手法と思われるので検討していきたい。(経済観光課)

地域防災について

問 過去に発生した大規模災害時に、避難した際、食品アレルギーを持つ子供達は食べられる食品が限定され窮地に陥った経緯がある。日本小児アレルギー学会が、各自治体に一定のアレルギー対応食品の備蓄を推奨しているが、本市の現状を問う。

答 避難された市民向けに、食糧・水・粉ミルク等の備蓄を計画的に進めているが、現段階ではアレルギー対応食品の備蓄はない。本市の食品アレルギーを持つ子供達の実態を把握しながら対応していく。
(総務課)



長野 広美 議員

軍事演習の受け入れについて

問 中種子町旧空港跡地において、演習地外では、国内で初めて米軍海兵隊との合同訓練が行われたが、西之表市でも通信訓練の一部が直前の申し入れで実施された。公共施設利用の場合、市民には使用料を負担していただいているが、今回は、どのように扱われたのか。特に演習地や自衛隊駐屯地は、土地占有のため、地元への支払いが発生しているのが当然である。演習を受け入れる対応を明確にすべきではないだろうか。また、演習計画についても、地元自治体との事前協議を十分に設けるなど防衛省に改善を求めるべきである。これについて、当局の見解を問う。

答 地方自治体の立場として、市民の安心安全を第一に考えている。今回は、総務課が受け入れを対応し、慣例に従って施設利用料を無料とした。今後の対応については慎重に考えていきたい。
(総務課)

その他の質問

「ポルトガル訪問について」「まちづくり公社支援について」「市街地活性化について」



田添 辰郎 議員

馬毛島への自衛隊施設建設に伴う西之表市の経済効果について

問 中種子町は、旧種子島空港跡地を利用し、継続的な自衛隊誘致を行っている。それに伴い、地元には大きな経済効果をもたらし、基幹産業である第一産業や観光面はもちろん、スポーツなどにおいても経済発展に向けた活動に取り組んでいる。それに対し、本市は、馬毛島の自衛隊施設に反対し、他の活用策を考えるとしているが、何ら実効性のあるものは出ていない。馬毛島の自衛隊

施設なくして、本当に実効性のある政策を行うことができるのか。代替案は何なのか、そして、効果はいかほどか、市長の考えを求めらる。

答 馬毛島は、国が提案するFCL

P訓練以外での活用がふさわしいと考える。それを実践していく方法として、昨年末に策定した馬毛島活用計画を具体化していくことが最善策だと考える。
(市長)

問 開設50周年を迎える種子島宇宙

センターのある南種子町では、センター関連の固定資産税が約1億6千万円、関連企業の社員200名の町民税約5千万円、合計2億1千万円が税収としてあがっている。馬毛島の自衛隊施設は基地交付金として、その2倍から3倍以上の税収をもたらすものと私は考えておりますが、そのような効果が上がるものは他にあるか。市長の考えを問う。

答 税収を含む財源の確保は重要な課題である。課題解決のためにも

本市長期振興計画に示すものを中心とし、各種施策の効果的な展開を図っていかねばならないと考えている。
(市長)

その他の質問

「認知症予防について」

議会報編集委員会

いろいろなご意見を
お聞かせください！

108号(平成29年3月27日発行)より議会報編集委員会のメンバーを一新し、約2年間、試行錯誤しながら、「読みたくなる議会だより」を目指し、作成に努めました。次号より委員構成が変わり、新しいメンバーでの作成となりますが、今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願ひいたします。2年間ありがとうございました。
(編集委員一同)

【委員構成】

編集長 小倉 初男
委員 下川 和博
和田 香穂里
河本 幸男
渡辺 道大
橋口 美幸



▲前列左から和田委員、橋口委員、小倉編集長
下川委員、後ろ左から渡辺委員、河本委員

所管事務調査報告

総務文教委員会、航路改善港湾整備特別委員会が、それぞれ他自治体等で所管事務調査を行いました。先進的な取り組みや早急な解決が求められる課題について調査しました。

総務文教委員会

委員長 鯨島 市憲

調査先 熊本県山鹿市
「学力向上対策、不登校削減のため
の取り組み、インクルーシブ教育シ
ステムについて」
調査日 11月13日

山鹿市は、「日本一の学園都市や
まが」を目指し、さまざまな取り組
みを実践している。まず、学力向上
対策については、「教職員の指導は、
校長や教頭の役目」ということで、
教育委員会は、管理職の研修に力を
入れ、リーダーとしての能力向上に
努めている。また、「まとめ」と「学
び合い」を大切にした授業への転換
を行っており、中学校では、習熟度
に応じたクラス編成を行い、最初は
手探りであったが、今では、子ども
を常に中心に考え、教職員が自主的
に動くようになってきている。次に、不
登校削減のための取り組みについて
は、学校における全ての課題の解決策
は、子どもと触れ合うことにあり、登
校時の様子を観察する目的や、職員が

不在時にいじめが発生しやすいことか
ら、まず、職員会議をなくしたとのこ
とであった。職員会議をなくすことで、
教職員からは、不安の声もあったが、
その分、子どもと関わる時間を増やす
ことで、教職員が本務に集中できる環
境をつくり、平成18年度には、64名で
あった不登校の児童生徒数が平成29年
度には11名となったとのことである。

最後にインクルーシブ教育システム
について、山鹿市は、本市と同様に子
どもの数は減ってきているが、支援が
必要な子どもの数は増えてきている。
そのような状況を打破するため、平成
25年度から、文部科学省より指定を受
け、特別支援教育に精通した校長や行
政経験者等を「合理的配慮協力員」と
して熊本全域から招へいし、インクル
ーシブ教育を開始している。主な取
り組みとして、ユニバーサルデザイン
の授業づくり、ケース会議の充実、移
行支援・個別教育支援計画等の充実を
図っているとのことである。また、保
護者や地域の理解・協力が重要という
ことで、その説明や協力依頼には時間
をかけているとのことであった。



▲山鹿市教育委員会

調査先 熊本県氷川町
「ICT活用教育について」
調査日 11月14日

氷川町は、人口が西之表市より少
ない自治体であるものの、平成29
年度までの3年間をかけ、中学校全
生徒、小学校は、5・6年生に1人
1台のタブレット端末を導入してい
る。実際に、小学校の授業を見学さ
せてもらったところ、体育の授業で
は、タブレットを活用し、後転等の
体操をしている様子を子ども同士で
撮影し、それを見ることで、改善点
等について全員で話し合っていた。
また、デジタル教科書も導入してお
り、子どもたちの考えなどをタブ
レットに書き込むことで、協働的な
活動を行うことができ、伝え合うこ
とに有効であるとのことであった。
しかし、すべてをICTに頼るの
ではなく、板書や切る貼るなどのアナ
ログとの連携が大事であり、日々の
授業の中でICTを効果的に使うこ
とで、いかに子どもたちを伸ばして
いくか、わかりやすい授業にするか
が重要であるとのことであった。



▲ICTを活用した体育
の授業

航路改善港湾整備特別委員会

委員長 田添 辰郎

調査先

種子屋久高速船株式会社

「高速船の新船・代替船導入、曜日運
航について」
調査日 11月12日

種子屋久高速船の新船・代替船導
入、曜日運航について、種子屋久高
速船株式会社と意見交換を行った。
意見交換の中で、市丸社長、森副社
長より現状についての説明があり、
終始、相互理解の進む内容で、建設
的な意見交換を行うことができた。

高速船の新船・代替船導入につい
ては、現在、最も新しいものでも運
行期間が20年は超えており、古いも
のでは40年近くになることから老朽
化が激しく、メンテナンス費用もか
さみ、安全運航、健全経営の両面で
苦慮しているとのことであった。そ
のような状況の中で、当時の生産数
や需要を考えると中古船での代替は
厳しく、新船導入についても、船体
の建造費だけで50億円以上かかり、
運賃を2倍にしても採算性が合わず、
利用者の負担も倍になることから厳
しいとの見解が示された。

曜日運航についても、1便あたり
20人から30人程度の乗客しかいな
い便もあり、運賃値上げの問題とも絡
むことから厳しい状況であるとのこ
とであった。

馬毛島対策特別委員会 活動報告

馬毛島対策特別委員会は、議長を除く15名の議員で構成され、米軍空母艦載機離発着訓練（FCLP）施設及び関連する自衛隊施設建設など馬毛島を取り巻く諸課題について2年間にわたり調査を行ってきました。

馬毛島に関連する動き

と き	内 容
H29.3.30	平成29年3月議会で、「馬毛島への米軍空母艦載機離発着訓練（FCLP）の移転及び自衛隊施設の整備に反対する意見書」が採択される。
H29.3.31	政府が馬毛島の買収に購入額として40億円台の鑑定結果を伝えたが、地権者側は400億円台を提示したとの報道。
H29.6.9	改選後初の馬毛島対策特別委員会が開催され、委員長に長野広美議員、副委員長に橋口美幸議員が承認される。
H29.7.3	馬毛島対策特別委員会を開催し、市がこれまで防衛省から受けている内容と馬毛島活用対策にあたる専任職員の配置について行政経営課から説明を受ける。米軍岩国基地への空母艦載機部隊の移駐計画についての情報収集を行う。
H29.9.22	馬毛島対策特別委員会を開催。H29.7.7実施の馬毛島現地調査、米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会規約、鹿児島県宇宙開発促進協議会要望書（案）、産経新聞（H29.9.18、4面）の情報収集を行う。
H29.12.14	馬毛島対策特別委員会を開催。米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会臨時総会および、馬毛島の利活用検討状況、馬毛島渡航計画について行政経営課から説明を受ける。
H29.12.15	閣議決定された2018年度防衛省予算案で、馬毛島への関連施設配置に向けた気象調査などにかかる費用1億6,700円が計上された。
H30.2.16	1市3町から成る米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会が解散。
H30.3.23	馬毛島対策特別委員会を開催。米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会解散、及びこれまでの空母艦載機着陸訓練に係る米軍再編関連経費についての情報収集を行う。
H30.6.15	タストン・エアポート社が埼玉県の益田建設から債権者破産を申し立てられ、東京地裁から保全管理命令を受ける。東京商工リサーチによると、同社の負債額240億円との報道。
H30.6.27	馬毛島対策特別委員会を開催。委員会の所管事務調査のあり方等について検討した。
H30.7.23	馬毛島体験活動を実施。【参加者・・・市内小学校5・6年生10名（男子6名・女子4名、5年生3名・6年生7名）、市職員10名】
H30.8.17	タストン・エアポート社が、追加の2社の債権者破産申し立てにより、東京地裁から保全管理命令を受ける。その後8月下旬に、益田建設が東京地裁に破産申し立ての取り下げを行い、東京地裁は益田建設の債権者破産申し立ての取り下げを許可。
H30.9.20	馬毛島対策特別委員会を開催。馬毛島体験活動の事業内容とタストン・エアポート社の破産申し立てとその後の手続きについて企画課から説明を受ける。
H30.10.30 ～ H30.11.1	厚生労働省による馬毛島の遺骨収集作業が行われる。（民間船遺骨調査）
H30.12.12	馬毛島対策特別委員会を開催。馬毛島遺骨収集調査について福祉事務所から説明を受ける。

※ 色の部分は、馬毛島対策特別委員会が活動を行った日とその活動内容。

委員長より活動報告

委員長 長野 広美

当馬毛島対策特別委員会は、米軍空母艦載機離発着訓練（以下FCLP）施設及び関連する自衛隊施設建設の候補地となっている馬毛島に關し、正確な情報収集を行うことを目的に、議長を除く定数15名の議員で構成され、2年間活動してきた。

情報収集の内容は、政府の動き、市長部局の取り組み、マスコミ報道の内容の確認などが主なものである。特に政府の動きは、平成23年6月の日米安全保障協議委員会において馬毛島をFCLPの恒久的移転の検討対象と明記して以降、平成29年3月馬毛島に対する不動産鑑定評価や平成30年の気象調査などの予算を計上し、平成29年3月には馬毛島買収交渉で40億円を地主に示したとされている。しかし、具体的な訓練基地化に向けた動きはなく、政府から新たな説明は一切なかった。これまでの2年間の委員会活動と主な馬毛島関係ニュースを上記「馬毛島に関連する動き」に掲載している。西之表市議会としては、平成29年3月議会で「馬毛島への米軍空母艦載機離発着訓練（FCLP）の移転及び自衛隊施設の整備に反対する意見書」を採択している。

議 決 結 果 一 覧

議 案 名	関連 ページ	議 員 名																議決結果
		下 川 和 博	小 倉 初 男	竹 下 秀 樹	木 原 幸 四	川 村 孝 則	和 田 香 穂 里	河 本 幸 男	鮫 島 市 憲	中 野 周	田 添 辰 郎	生 田 直 弘	橋 口 好 文	長 野 広 美	渡 辺 道 大	橋 口 美 幸	永 田 章	
平成 30 年第 1 回臨時会（11 月 9 日）																		
議案第 59 号 平成 30 年度西之表市一般会計補正予算（第 3 号）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	原案可決 （賛 15 否 0）
認定第 1 号 平成 29 年度西之表市一般会計歳入歳出決算認定 について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	－	認 定 （賛 13 否 2）
認定第 2 号 平成 29 年度西之表市国民健康保険特別会計歳入 歳出決算認定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	－	認 定 （賛 13 否 2）
認定第 3 号 平成 29 年度西之表市交通災害事業特別会計歳入 歳出決算認定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	認 定 （賛 15 否 0）
認定第 4 号 平成 29 年度西之表市地方卸売市場特別会計歳入 歳出決算認定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	認 定 （賛 15 否 0）
認定第 5 号 平成 29 年度西之表市介護保険特別会計歳入歳出 決算認定について	－	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	－	認 定 （賛 12 否 3）
認定第 6 号 平成 29 年度西之表市後期高齢者医療保険特別会 計歳入歳出決算認定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	－	認 定 （賛 13 否 2）
認定第 7 号 平成 29 年度西之表市水道事業特別会計歳入歳出 決算認定について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	－	認 定 （賛 13 否 2）
平成 30 年第 4 回定例会（11 月 28 日～12 月 14 日）																		
議案第 60 号 西之表市職員の給与に関する条例及び西之表市 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する 条例の制定について	5	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	●	－	○	○	○	－	原案可決 （賛 11 否 3）
議案第 61 号 平成 30 年度西之表市一般会計補正予算（第 4 号）	4	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	－	○	○	○	－	原案可決 （賛 12 否 2）
議案第 62 号 平成 30 年度西之表市国民健康保険特別会計補 正予算（第 3 号）	4	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	－	○	○	○	－	原案可決 （賛 12 否 2）
議案第 63 号 平成 30 年度西之表市介護保険特別会計補正予 算（第 3 号）	4	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	－	○	○	○	－	原案可決 （賛 12 否 2）
議案第 64 号 平成 30 年度西之表市後期高齢者医療保険特別 会計補正予算（第 3 号）	4	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	－	○	○	○	－	原案可決 （賛 12 否 2）
議案第 65 号 平成 30 年度西之表市水道事業会計補正予算（第 3 号）	4	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	－	○	○	○	－	原案可決 （賛 12 否 2）
議案第 66 号 西之表市固定資産評価審査委員会委員の選任に ついて	2	無記名投票（有効投票数 14）															－	同 意 （賛 14 否 0）
議案第 67 号 西之表市報酬及び費用弁償等に関する条例の一 部を改正する条例の制定について	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	原案可決 （賛 14 否 0）
議案第 68 号 西之表市高齢者はり・きゅう施術料の助成に関 する条例の一部を改正する条例の制定について	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	原案可決 （賛 14 否 0）
議案第 69 号 公の施設の指定管理者の指定について	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	●	●	－	原案可決 （賛 12 否 2）
議案第 70 号 平成 30 年度西之表市一般会計補正予算（第 5 号）	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	撤 回
議案第 71 号 平成 30 年度西之表市国民健康保険特別会計補 正予算（第 5 号）	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	原案可決 （賛 14 否 0）

※永田章議員は、議長職のため特別多数議決以外の議案については、表決（賛成、反対の意思表示）権はありません。○は賛成、●は反対。

※橋口好文議員は、長期入院していたため、第 4 回定例会は、すべて欠席しています。次ページに続く

議 決 結 果 一 覧

議案名	関連 ページ	議 員 名															議決結果	
		下川和博	小倉初男	竹下秀樹	木原幸四	川村孝則	和田香穂里	河本幸男	鮫島市憲	中野周	田添辰郎	生田直弘	橋口好文	長野広美	渡辺道大	橋口美幸		永田章
議案第 72 号 平成 30 年度西之表市地方卸売市場特別会計補正予算（第 1 号）	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	原案可決 （賛 14 否 0）
議案第 73 号 平成 30 年度西之表市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	原案可決 （賛 14 否 0）
議案第 74 号 平成 30 年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第 4 号）	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	原案可決 （賛 14 否 0）
議案第 75 号 平成 30 年度西之表市水道事業会計補正予算（第 4 号）	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	原案可決 （賛 14 否 0）
議案第 76 号 平成 30 年度西之表市一般会計補正予算（第 5 号）	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	●	○	○	－	原案可決 （賛 13 否 1）
議案第 77 号 西之表市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について	2	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	－	●	●	●	－	原案可決 （賛 9 否 5）
請願第 12 号 議員定数削減の方向性を撤回し、徹底した議論を求める請願書について	2	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	－	○	○	○	－	不採択 （賛 5 否 9）

※永田章議員は、議長職のため特別多数議決以外の議案については、表決（賛成、反対の意思表示）権はありません。○は賛成、●は反対。
※橋口好文議員は、長期入院していたため、第4回定例会は、すべて欠席しています。

議長会務報告

10月

- 第56回市民体育祭
- 鹿児島県市議会議長会政務調査
- 長浜市友好都市歓迎レセプション
- 長浜市火縄銃大会
- 平成30年第2回熊毛地区消防組合議会定例会
- 平成30年第2回種子島産婦人科医院組合議会定例会
- 平成30年第2回種子島地区広域事務組合議会定例会
- 小規模市地方議会ネットワーク議長会要請活動
- 堺まつり歓迎レセプション
- 堺まつり
- 平成30年度山神祭
- 種子島空港利用促進協議会



▲第56回市民体育祭

11月

- 鹿児島県ホルスタイン共進会
- 鹿児島県人世界大会
- 小規模市地方議会ネットワーク議長会要請活動

- 県市議会議長会臨時総会及び地元選出国会議員との意見交換会
- 種子島北部九州会
- 伊佐市市制施行10周年記念歓迎交流会
- 伊佐市市制施行10周年記念式典
- 地元選出国会議員等要望活動
- 市内一周駅伝大会
- 平成30年度熊毛地区植樹祭
- 平成30年度種子島糖業振興会総会
- 種子島宇宙センター打ち上げ50周年記念式典
- 市制施行60周年記念事業及び商工フェスタ



▲市制施行60周年記念事業
及び商工フェスタ

12月

- 年末年始特別警戒隊・交通事故防止・地域安全運動出発式等
- 地元選出国会議員等議長要望活動

西之表市議会のホームページでは、次のような情報を掲載しています。ご覧ください。

議会の仕組み

議員名簿

議会行事記録

(どんな会議に出席したか)

議会の日程

(いつ議会があるのか、あったのか)

一般質問通告書

(誰がどんな質問をするのか、したのか)

本会議議事録

議会だよりバックナンバー など

URL

<http://www.city.nishinoomote.kagoshima.jp>

※議会の情報は、市のホームページにアクセスすると画面左下に「西之表市議会」とありますので、そこをクリックしてください。

次回 平成31年第1回定例会 会期日程予定

2月 19日 開会、本会議

20日 総務文教委員会(平成30年度付託分)

21日 産業厚生委員会(平成30年度付託分)

25・27日 予算特別委員会(平成30年度付託分)

28日 請願・陳情締切り(正午まで)

3月 1日 議会運営委員会

5日 本会議

6・7・8日 本会議(一般質問)

11日 総務文教委員会(平成31年度付託分)

12日 産業厚生委員会(平成31年度付託分)

14・15・18日 予算特別委員会(平成31年度付託分)

20日 各特別委員会・議会運営委員会

26日 閉会、最終本会議

※都合により変更になる場合があります。

～防災無線で議会日程をお知らせ～

○議会の日程と合わせて、一般質問の内容を質問者ごとに一問ずつ放送しています。

放送時間は、本会議の前日午後6時40分と当日午前7時20分です。

是非ご確認ください。

議会を傍聴してみませんか？

市議会の定例会は3月・6月・9月・12月の年4回開催され、今回は2月19日開会の予定です。

傍聴者受付簿に住所、氏名、年齢を記入するだけで傍聴できますので、どうぞお越しください。

※総合窓口に向かって右側のエレベーター(若しくは総合窓口左の「西之表市議会」看板のある階段)で3階傍聴席へお越しください。



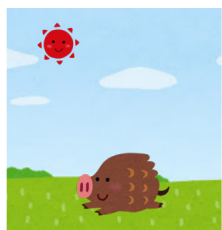
編集後記

新年を迎えると気持ちも新たに新しいことに挑戦してみたくありませんが、みなさんは、どんな夢や希望をお持ちになりましたか。今年のは、干支の順番で最後のいのしし年です。みなさんが前を向いて幸せな1年となりますようお祈り申し上げます。

今回の市議会だよりは、12月議会の内容を中心に新年号としてお届けいたします。議案17件、追加議案1件、請願1件、一般質問は10名でした。

臨時議会では予算化された種子島通貨プレミアム商品券も大盛況であつという間に完売となりました。みなさんにも喜んでもらえたのではないのでしょうか。みなさんの声が届く議会を今後とも目指していきたいものです。

この議会だより編集委員会も2年を経過し、次回からは、新しいメンバーでの発行となります。「猪突猛進」目標に向かってファイト！(初男)



発行／西之表市議会 編集／議会報編集委員会 発行責任者：西之表市議会 議長 永田 章

〒891-3193 鹿児島県西之表市西之表7612番地

TEL 0997-22-1111(内線351) FAX 0997-22-0295 E-mail: gikai@city.nishinoomote.lg.jp